

第11期末（2023年11月28日）

基準価額	12,714円
純資産総額	95百万円
騰落率	4.6%
分配金	0円

ニッセイ

オーストラリア利回り資産ファンド (資産成長型)

【愛称】豪州力

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年5月30日～2023年11月28日

第11期（決算日 2023年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド(資産成長型)」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート(不動産投資信託)」を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



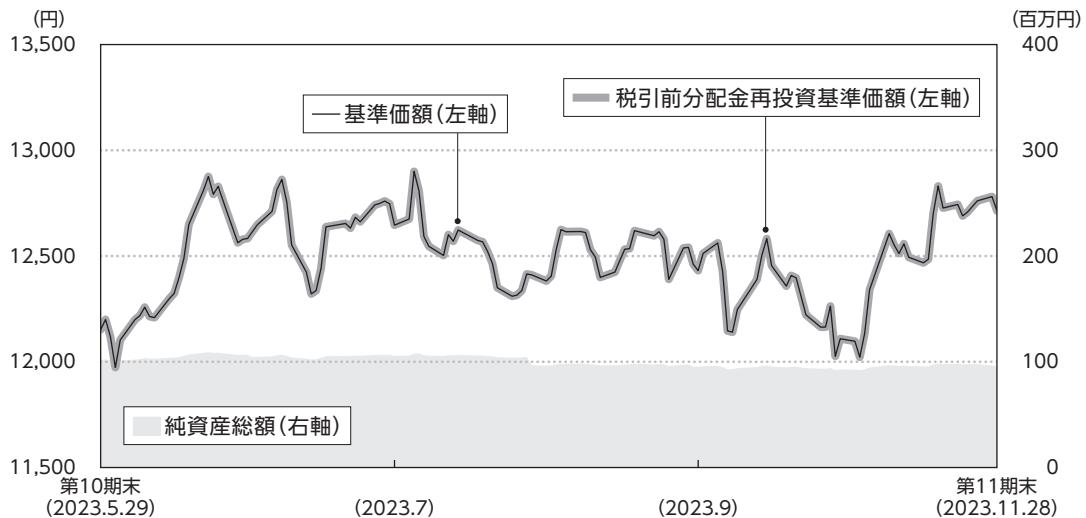
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月30日～2023年11月28日

基準価額等の推移



第11期首	12,152円	既払分配金	0円
第11期末	12,714円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初にオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）による予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安になったこと
- ・11月上旬から当期末にかけて、RBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから市場でのRBAの追加利上げ観測が後退したため、金利が低下（債券価格は上昇）し、またオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・8月に米国債の格下げなどを背景に米金利が上昇した影響を受けて、オーストラリア金利も上昇し、加えてオーストラリア株式市場が下落基調で推移したこと
- ・10月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、米金利が上昇したことからオーストラリア金利も上昇したことに加えて、投資家のリスク回避姿勢が強まることなどから、オーストラリア株式市場が下落したこと

組入ファンド	組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	49.9%	5.5%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	49.5	4.7

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.577%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,497円です。
(投信会社)	(25)	(0.203)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する 諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立 替金も含む）に発生する利息
合計	73	0.583	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

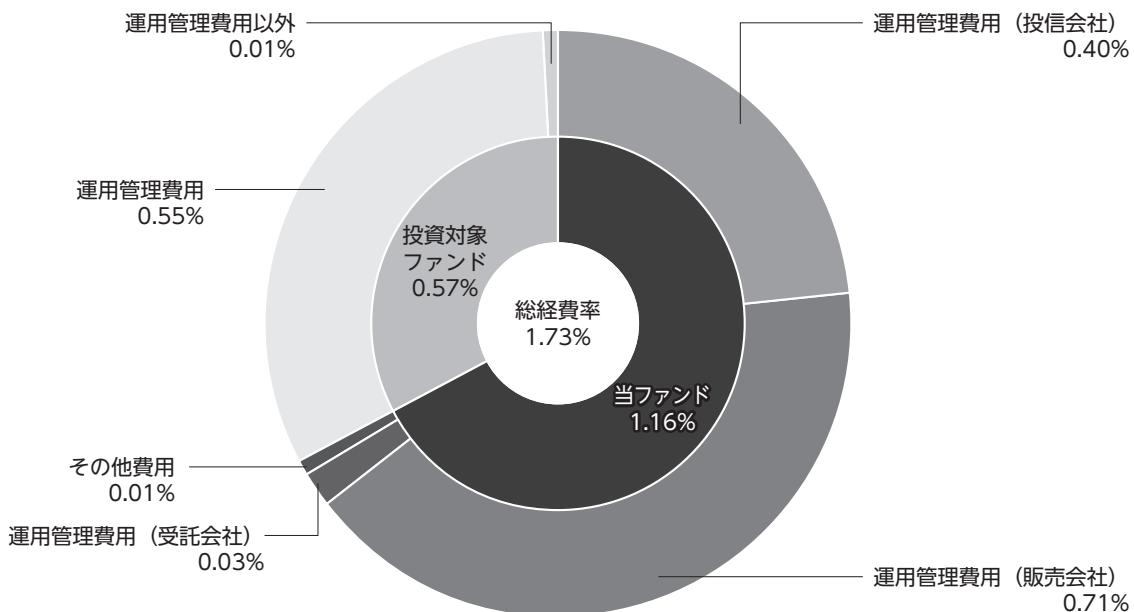
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■オーストラリア債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

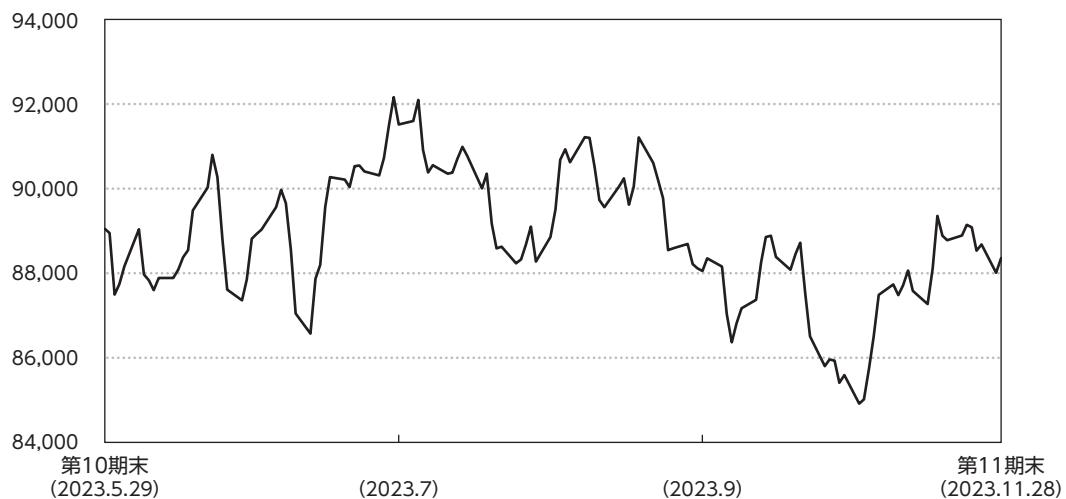
オーストラリア長期金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は RBA の予想外の利上げを嫌気して金利は上昇する展開となりましたが、7月上旬に RBA が政策金利を据え置くと低下しました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米金利が上昇したことを受け、オーストラリア金利も上昇しました。期後半は、FRB の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、米金利が上昇したことから、オーストラリア金利も上昇しました。しかし、その後は RBA が利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場における追加利上げ観測が後退したため、金利は低下しました。

社債セクターについては、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）が縮小しました。

■オーストラリア株式市況

【S & P／A S X 2 0 0（配当込み）の推移】



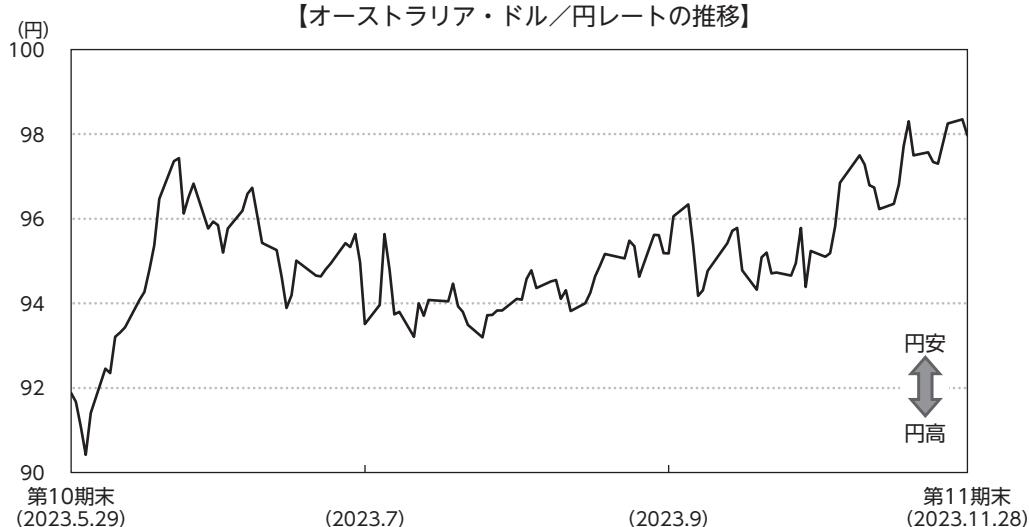
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、6月中旬のRBAによる予想外の利上げを嫌気して下落基調となりました。その後、7月上旬にRBAが政策金利を据え置くと、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響で、オーストラリア株式市場も下落基調で推移しました。期後半は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まることなどから、オーストラリア株式市場は下落基調で推移しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場におけるRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。

ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

期初から6月中旬にかけて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやRBAによる予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。その後、日銀による金融緩和策修正のリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは円に対して下落基調で推移しましたが、7月末に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後は日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などから上値が抑えられる場面もありましたが、当期末にかけては金融緩和策の修正内容が市場の想定内であったことから、過度の警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

*フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期末の債券種類別投資配分については、組入比率の高い順に社債等（43.7%）、州政府債（25.2%）、国債（18.9%）、国際機関／政府保証債等（10.5%）、モーゲージ証券・資産担保証券等（1.6%）としています。

また、当期末の債券格付別投資配分については、AAA格（37.1%）、AA格（25.3%）、A格（23.0%）、BBB格（14.6%）とし、組入債券の平均格付はAA格となっています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチレーティングス社のうち、上位の格付を採用しています。前記3社により格付が付与されていない場合、ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドが独自の分析に基づき付与した格付を使用しています。

平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

■フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

当期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（33.7%）、資本財・サービス（15.8%）、リート（11.6%）としています。

(注) 比率は対組入株式等評価額比です。

ベンチマークとの差異

当ファンドはオーストラリア・ドル建ての多様な利回り資産に実質的に投資しており、資産の組み合わせに適った指標が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年5月30日～2023年11月28日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,404円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

金融政策については、RBAが11月の理事会で5会合ぶりに政策金利を0.25%引き上げました。RBAは声明文において、最近のデータはインフレがより長期間高止まりするリスクが高まったことを示唆していると指摘しました。一方、金融政策のさらなる引き締めについてはデータとリスク評価次第であると述べ、前回会合と比較すると追加利上げに対する姿勢は軟化しています。

運用方針に関しては、市場動向をにらみながらデュレーションを調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとし、スプレッドの動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力になると考えています。また、中国への輸出が減少しているにもかかわらず、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

ファンドでは、上記の環境認識のもとで、インカム収入（利子や配当）が期待できるオーストラリア・ドル建ての多様な資産に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第11期末 2023年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	49.9%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	49.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

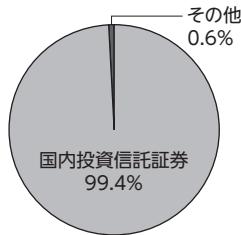
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

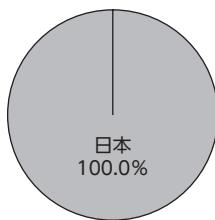
項目	第11期末 2023年11月28日
純資産総額	95,973,439円
受益権総口数	75,485,708口
1万口当たり基準価額	12,714円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,377,690円、同解約元本額は12,697,573円です。

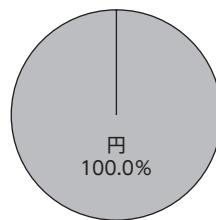
資産別配分



国別配分



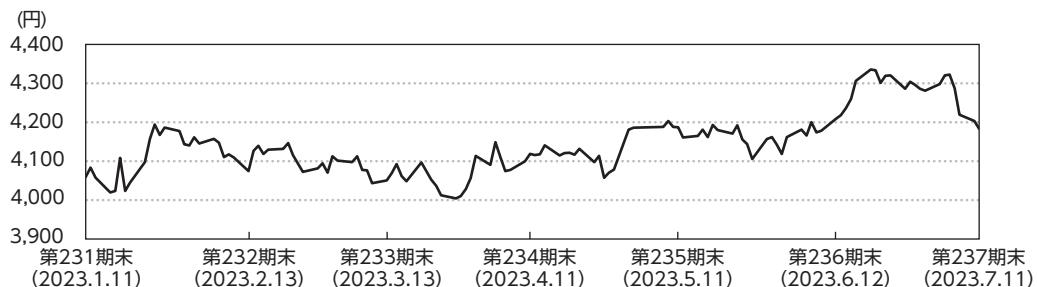
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



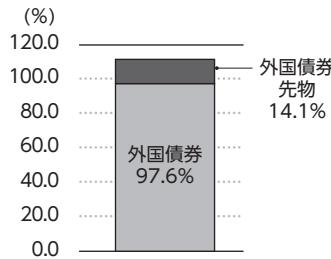
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
オーストラリア国債（10年）2023.9限月 買	オーストラリア・ドル	7.3%
オーストラリア国債（3年）2023.9限月 売	オーストラリア・ドル	6.8
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	オーストラリア・ドル	3.0
AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2041/5/21	オーストラリア・ドル	2.4
TREASURY CORP VICTORIA 3% 2028/10/20	オーストラリア・ドル	2.3
AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	2.0
NEW S WALES TREASURY 2% 2031/3/20	オーストラリア・ドル	1.6
AUSTRALIAN GOVT 3.75% 2037/4/21	オーストラリア・ドル	1.4
QUEENSLAND TREASURY 2.75% 2027/8/20	オーストラリア・ドル	1.3
AUSTRALIAN GOVT 1.75% 2032/11/21	オーストラリア・ドル	1.3
組入銘柄数		301

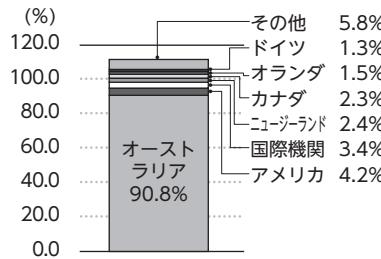
■1万口当たりの費用明細

2023.1.12～2023.7.11	
項目	金額
信託報酬	10円
(投信会社)	(4)
(販売会社)	(6)
(受託会社)	(0)
売買委託手数料	0
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	10

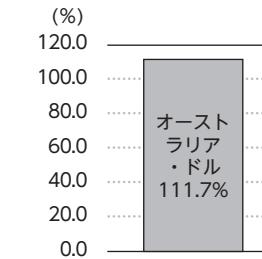
■資産別配分



■国別配分



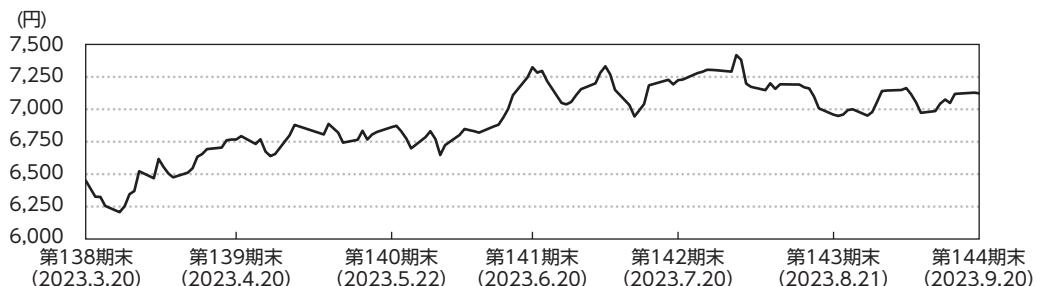
■通貨別配分



- (注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指標化しています。
- (注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注3) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、投資信託証券決算日（2023年7月11日現在）のものであり、比率は投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注4) 先物の比率は絶対値で記載しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



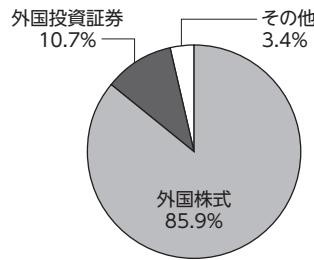
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.9%
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.1
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.9
SUNCORP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.4
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.2
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		44

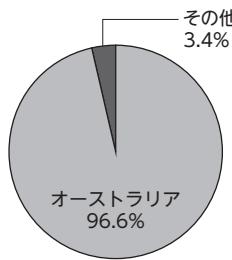
■1万口当たりの費用明細

期間	項目	金額
2023.3.21～2023.9.20	信託報酬	21円
	(投信会社)	(19)
	(販売会社)	(0)
	(受託会社)	(2)
	売買委託手数料	2
	(株式)	(1)
	(投資証券)	(0)
	その他費用	0
	(保管費用)	(0)
	(監査費用)	(0)
	(印刷等費用)	(0)
	(その他)	(0)
	合計	23

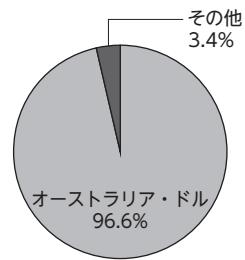
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				円	%		
7期(2021年11月29日)	11,099	0	△3.1	11,099	98.5	136	
8期(2022年5月30日)	12,096	0	9.0	12,096	99.0	121	
9期(2022年11月28日)	12,345	0	2.1	12,345	98.5	110	
10期(2023年5月29日)	12,152	0	△1.6	12,152	98.7	101	
11期(2023年11月28日)	12,714	0	4.6	12,714	99.4	95	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券 組入比率
		円	%	
(期首)2023年5月29日	12,152	—	—	98.7
5月末	12,118	△0.3	4.3	98.9
6月末	12,648	4.1	4.1	98.5
7月末	12,675	4.3	4.3	98.6
8月末	12,625	3.9	3.9	98.6
9月末	12,512	3.0	3.0	98.8
10月末	12,022	△1.1	4.6	99.4
(期末)2023年11月28日	12,714	4.6	4.6	99.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年5月30日～2023年11月28日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券 ファンド（適格機関投資家専用）	10,438	4,333	19,331	8,080
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア 高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	3,323	2,270	8,318	5,640

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年5月30日～2023年11月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年11月28日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	%
千円	千円	千円	千円		
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券 ファンド（適格機関投資家専用）	120,924	112,031	47,938	49.9	
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア 高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	75,846	70,851	47,484	49.5	
合計	196,770	182,882	95,422	99.4	

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年11月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券 ファンド（適格機関投資家専用）	47,938	48.7
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア 高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	47,484	48.3
コール・ローン等、その他	2,932	3.0
投資信託財産総額	98,355	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	98,355,769円
コール・ローン等	2,052,806
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	47,938,201
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	47,484,762
未収入金	880,000
(B) 負債	2,382,330
未払解約金	1,797,245
未払信託報酬	579,600
その他未払費用	5,485
(C) 純資産総額(A - B)	95,973,439
元本	75,485,708
次期繰越損益金	20,487,731
(D) 受益権総口数	75,485,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,714円

(注) 期首元本額 83,805,591円
 期中追加設定元本額 4,377,690円
 期中一部解約元本額 12,697,573円

損益の状況

当期(2023年5月30日～2023年11月28日)

項目	当期
(A) 配当等相当益 受取配当金 受取利息 支払利息	2,842,827円 2,843,020 20 △ 213
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,851,711 2,062,694 △ 210,983
(C) 信託報酬等	△ 585,657
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,108,881
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	13,506,297 (26,217,166) (△12,710,869)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	2,872,553 (12,094,564) (△ 9,222,011)
(G) 合計(D + E + F)	20,487,731
次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	20,487,731 2,872,553 (12,094,564) (△ 9,222,011)
分配準備積立金 繰越欠損金	28,705,319 △11,090,141

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E) 前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,488,153円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	12,094,564円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	26,217,166円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	40,799,883円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,404.98円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合								
信 託 期 間	2018年5月2日～2026年5月28日								
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、「オーストラリア・ドル建ての公社債」、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。								
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）</td><td>「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」</td></tr> <tr> <td>フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）</td><td>オーストラリア・ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等の公社債</td></tr> <tr> <td>フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）</td><td>フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド</td></tr> <tr> <td>フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド</td><td>オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」</td></tr> </table>	ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリア・ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等の公社債	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」
ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド（資産成長型）	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」								
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリア・ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等の公社債								
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド								
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」								
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 								
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。								

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>1. ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）を参考指標として運用を行います。</p> <p>2. 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。投資を行う公社債は、原則として格付機関からBBB-/Baa3格以上の格付を付与されたものとします。</p> <p>3. デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得を目指します。</p> <p>4. シナリオ・ディペンデンント・オプティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行います。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。</p> <p>5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。</p>
主要運用対象	豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月11日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア 債券ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第232期	決算日	2023年2月13日
第233期	決算日	2023年3月13日
第234期	決算日	2023年4月11日
第235期	決算日	2023年5月11日
第236期	決算日	2023年6月12日
第237期	決算日	2023年7月11日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年7月11日に第237期の決算を行いましたので、第232期、第233期、第234期、第235期、第236期、第237期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	債券組合			債券率	債先物比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金			
208期(2021年2月12日)	円 4,448	円 20		% 1.0	% 98.6	% 0.1	百万円 140,282
209期(2021年3月11日)	4,459	20		0.7	98.5	0.2	137,336
210期(2021年4月12日)	4,435	20		△0.1	97.8	0.3	133,373
211期(2021年5月11日)	4,521	20		2.4	98.3	1.2	134,037
212期(2021年6月11日)	4,527	20		0.6	98.2	△1.2	131,756
213期(2021年7月12日)	4,393	20		△2.5	98.2	△1.0	124,929
214期(2021年8月11日)	4,347	20		△0.6	98.3	△2.4	121,490
215期(2021年9月13日)	4,306	20		△0.5	98.2	△3.2	118,593
216期(2021年10月11日)	4,271	20		△0.3	98.5	△3.3	115,672
217期(2021年11月11日)	4,246	20		△0.1	98.4	1.1	111,332
218期(2021年12月13日)	4,158	20		△1.6	98.4	△0.3	106,183
219期(2022年1月11日)	4,174	20		0.9	97.4	△1.6	104,468
220期(2022年2月14日)	4,055	20		△2.4	98.0	0.4	101,053
221期(2022年3月11日)	4,140	12		2.4	98.4	△0.0	102,242
222期(2022年4月11日)	4,338	12		5.1	97.7	0.9	105,980
223期(2022年5月11日)	4,109	12		△5.0	97.5	0.3	98,321
224期(2022年6月13日)	4,219	12		3.0	97.5	0.7	99,298
225期(2022年7月11日)	4,193	12		△0.3	97.8	1.9	97,394
226期(2022年8月12日)	4,287	12		2.5	98.0	0.7	98,365
227期(2022年9月12日)	4,405	12		3.0	97.8	0.8	100,092
228期(2022年10月11日)	4,047	12		△7.9	98.3	0.3	90,778
229期(2022年11月11日)	4,172	12		3.4	98.1	0.4	93,070
230期(2022年12月12日)	4,187	12		0.6	98.3	0.8	92,352
231期(2023年1月11日)	4,059	12		△2.8	97.8	△0.4	88,661
232期(2023年2月13日)	4,064	12		0.4	98.0	△0.3	88,795
233期(2023年3月13日)	4,030	12		△0.5	97.9	△0.5	88,087
234期(2023年4月11日)	4,088	12		1.7	97.2	△1.8	88,895
235期(2023年5月11日)	4,146	12		1.7	97.6	0.3	90,043
236期(2023年6月12日)	4,158	12		0.6	98.0	0.4	90,375
237期(2023年7月11日)	4,122	12		△0.6	97.6	0.5	89,546

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 債券先物比率は買建比率・売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	債券先物比率	券率
		騰	落			
第232期	(期 首) 2023年1月11日	円	%		%	%
	1月末	4,059	—	97.8	△0.4	
	(期 末) 2023年2月13日	4,143	2.1	98.0	△1.1	
		4,076	0.4	98.0	△0.3	
第233期	(期 首) 2023年2月13日					
	2月末	4,064	—	98.0	△0.3	
	(期 末) 2023年3月13日	4,084	0.5	98.0	0.2	
		4,042	△0.5	97.9	△0.5	
第234期	(期 首) 2023年3月13日					
	3月末	4,030	—	97.9	△0.5	
	(期 末) 2023年4月11日	4,093	1.6	98.4	△4.2	
		4,100	1.7	97.2	△1.8	
第235期	(期 首) 2023年4月11日					
	4月末	4,088	—	97.2	△1.8	
	(期 末) 2023年5月11日	4,048	△1.0	97.6	△1.0	
		4,158	1.7	97.6	0.3	
第236期	(期 首) 2023年5月11日					
	5月末	4,146	—	97.6	0.3	
	(期 末) 2023年6月12日	4,102	△1.1	97.8	0.4	
		4,170	0.6	98.0	0.4	
第237期	(期 首) 2023年6月12日					
	6月末	4,158	—	98.0	0.4	
	(期 末) 2023年7月11日	4,229	1.7	97.5	0.8	
		4,134	△0.6	97.6	0.5	

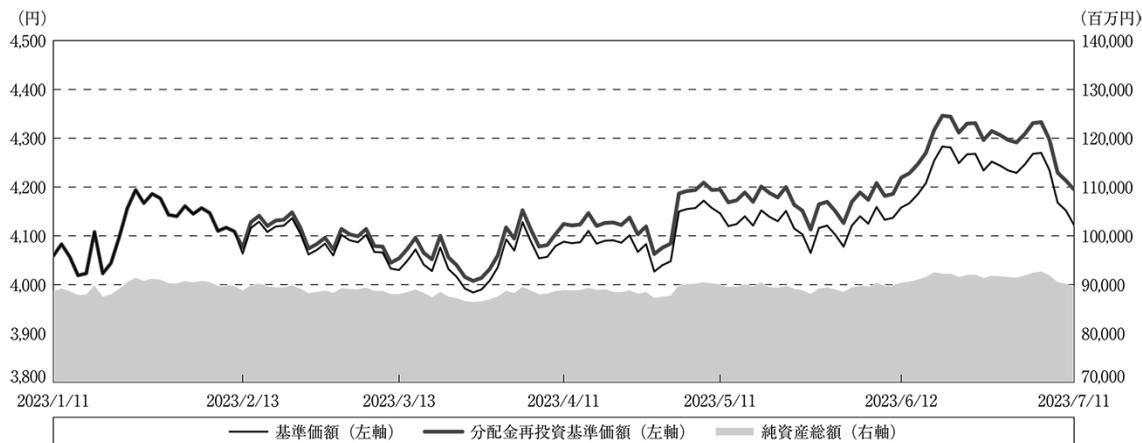
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月12日～2023年7月11日)



第232期首：4,059円

第237期末：4,122円（既払分配金（税込み）：72円）

騰落率： 3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年1月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

公社債利金を手堅く確保しました。為替損益についても、豪ドル・円相場が豪ドル高・円安となつたことから、プラスとなりました。公社債損益については、債券利回りの上昇（価格は下落）を受けてマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリア債券市場は、利回りが上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを緩めるとの期待から、米国債利回りが低下基調となる中、オーストラリアの債券利回りは低下(価格は上昇)して始まりました。その後は、オーストラリア準備銀行(RBA)による利上げ観測が根強いことを背景に、利回りは上昇しました。

期の半ばは、欧米の金融システムに対する不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、欧米の国債利回りが低下する中、オーストラリア債券の利回りも低下しました。

期の後半は、欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことから利回りは上昇しました。その後も、根強いインフレに対する懸念をRBAが表明し、追加利上げを決定したことから、利回りの上昇が続きました。

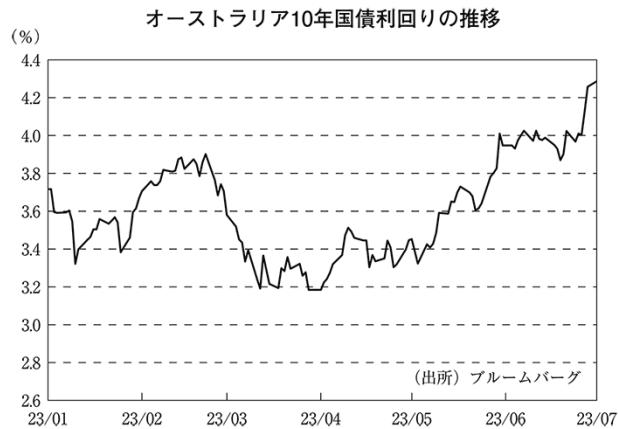
社債セクターについては、国債利回りが上昇する中、社債利回りも上昇しました。社債スプレッド(国債に対する上乗せ利回り)については、縮小しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が燻る中、豪ドル売り・円買いが先行しましたが、その後は日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強みました。

期の後半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。さらに、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが進みました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月12日～2023年7月11日)

当ファンドは、豪ドル建て資産から得られる相対的に高い利子収入等を分配原資として確保し、それを毎月分配することを目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券が豪ドル建てで為替ヘッジを行わないことから、豪ドル・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、豪ドルベースの原資産は原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図ります。当成期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2023年1月12日～2023年7月11日)

当成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2023年1月12日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月11日	2023年4月12日～ 2023年5月11日	2023年5月12日～ 2023年6月12日	2023年6月13日～ 2023年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	12 0.294%	12 0.297%	12 0.293%	12 0.289%	12 0.288%	12 0.290%
当期の収益	10	8	10	10	11	9
当期の収益以外	1	3	1	1	0	2
翌期繰越分配対象額	220	217	216	215	214	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とするファンドです。引き続き、市場環境に注視しながら、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月12日～2023年7月11日)

項目	第232期～第237期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 10	% 0.251	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他の費用	0	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	10	0.259	
作成期間の平均基準価額は、4,116円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年1月12日～2023年7月11日)

公社債

		第232期～第237期	
外 国	オーストラリア	買付額	売付額
		千オーストラリアドル 3,591	千オーストラリアドル 3,069
		地方債証券 20,148	18,649
		特殊債券 3,916	11,539
		社債券（投資法人債券を含む） 28,388	34,297

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれおりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		第232期～第237期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	債券先物取引	百万円 18,728	百万円 18,886	百万円 17,121	百万円 18,206

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年1月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第237期末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円
		6,516	—
			6,070

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	第237期末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円	%
	87,401,688	96.9
コール・ローン等、その他	2,780,071	3.1
投資信託財産総額	90,181,759	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当作成期末における外貨建純資産（88,615,798千円）の投資信託財産総額（90,181,759千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.62円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

○分配金のお知らせ

	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
1万口当たり分配金（税込み）	12円	12円	12円	12円	12円	12円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

**Franklin・テンプルトン・
オーストラリア高配当株ファンド
(適格機関投資家専用)**

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第139期	決算日	2023年4月20日
第140期	決算日	2023年5月22日
第141期	決算日	2023年6月20日
第142期	決算日	2023年7月20日
第143期	決算日	2023年8月21日
第144期	決算日	2023年9月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年9月20日に第144期の決算を行いましたので、第139期、第140期、第141期、第142期、第143期、第144期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 証 組 入 比 率
		騰 落 率	円 %			
第139期	(期 首) 2023年3月20日	6,450	—	85.6	—	12.3
	3月末	6,521	1.1	85.9	—	11.9
	(期 末) 2023年4月20日	6,766	4.9	86.3	—	12.0
第140期	(期 首) 2023年4月20日	6,716	—	86.3	—	12.0
	4月末	6,605	△1.7	86.4	—	12.3
	(期 末) 2023年5月22日	6,811	1.4	86.4	—	12.4
第141期	(期 首) 2023年5月22日	6,761	—	86.4	—	12.4
	5月末	6,670	△1.3	86.6	—	11.8
	(期 末) 2023年6月20日	7,217	6.7	87.2	—	11.2
第142期	(期 首) 2023年6月20日	7,167	—	87.2	—	11.2
	6月末	7,001	△2.3	87.7	—	11.2
	(期 末) 2023年7月20日	7,069	△1.4	87.0	—	11.3
第143期	(期 首) 2023年7月20日	7,019	—	87.0	—	11.3
	7月末	7,083	0.9	87.8	—	11.3
	(期 末) 2023年8月21日	6,760	△3.7	87.1	—	11.2
第144期	(期 首) 2023年8月21日	6,710	—	87.1	—	11.2
	8月末	6,886	2.6	86.3	—	11.3
	(期 末) 2023年9月20日	6,869	2.4	86.5	—	10.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

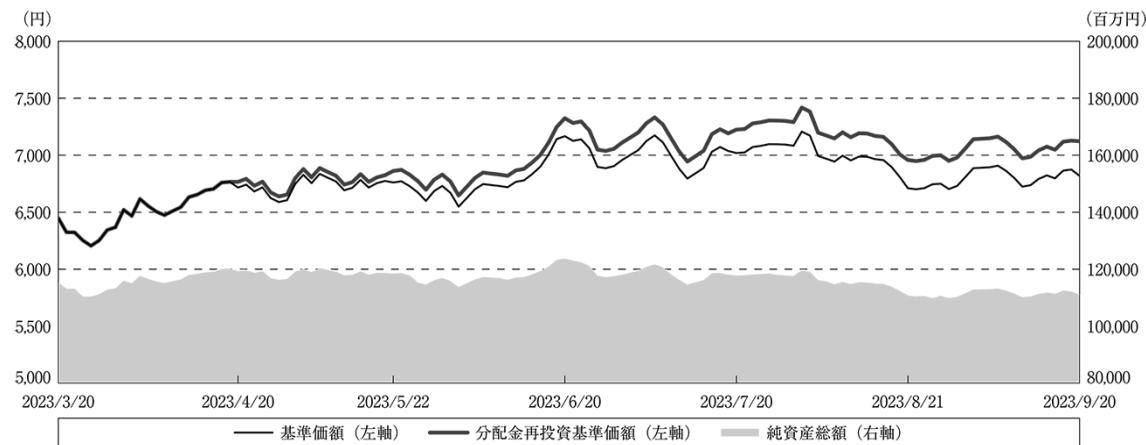
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2023年9月20日)



第139期首：6,450円

第144期末：6,819円（既払分配金(税込み)：300円）

騰落率：10.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

豪ドル高・円安を反映し、為替要因がプラス寄与しました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。

当成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)が政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。しかしその後は、RBAが利上げを再開したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の半ばは、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、その後、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

期の後半は、インフレ指標のピークアウトを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退したため、株価は上昇しました。しかし、その後は格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落に転じました。その後も、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げの可能性が改めて意識され、米国株式市場が軟調となつたことなどから、オーストラリアの株式市場は上値の重い展開となりました。

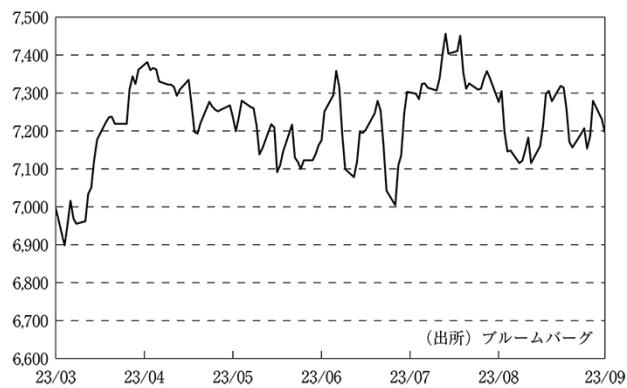
当成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を据え置いたことが、豪ドル安・円高の要因となりました。また、中国の不動産大手が米国の裁判所に連邦破産法の適用を申請したことなどが嫌気されたことから、豪ドル安・円高が進展しました。しかし、その後は原油先物価格の上昇や堅調な雇用統計を受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。

オーストラリア株式指数(ASX200)の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月21日～2023年9月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいります。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2023年3月21日～2023年9月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.739%	50 0.734%	50 0.693%	50 0.707%	50 0.740%	50 0.728%
当期の収益	10	27	0	8	12	50
当期の収益以外	39	23	49	41	37	—
翌期繰越分配対象額	2,491	2,468	2,418	2,377	2,339	2,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 21	% 0.310	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.021)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) その他の費用	0	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	23	0.340	
作成期間の平均基準価額は、6,794円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第139期～第144期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 665,430	千円 2,322,235	千口 5,163,356	千円 18,827,139

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第139期～第144期	
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		43,673,037千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		220,658,622千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第138期末		第144期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
	千 口	千 口	千 円	
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	34,316,786	29,818,860	111,954,910	

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	第144期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	111,954,910	99.4%
コール・ローン等、その他	658,850	0.6%
投資信託財産総額	112,613,760	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（246,545,937千円）の投資信託財産総額（247,851,234千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=95.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
未収入金	120,239,342,560	119,791,963,029	124,656,080,453	118,667,963,491	111,641,483,013	112,613,760,446
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	120,238,712,561	119,388,873,030	124,617,050,454	118,667,963,491	111,641,483,013	111,954,910,448
未払解約金	629,999	403,089,999	39,029,999	—	—	658,849,998
未払信託報酬	949,176,772	1,343,249,658	959,406,785	899,208,638	888,194,598	1,529,909,391
その他未払費用	888,056,255	875,911,729	862,977,538	838,879,441	825,322,454	814,520,517
(C) 純資産総額(A-B)	629,999	403,089,999	39,029,999	—	—	658,849,998
元本	60,231,314	63,977,289	57,156,957	60,079,179	62,604,060	56,286,321
次期繰越損益金	259,204	270,641	242,291	250,018	268,084	252,555
(D) 受益権総口数	119,290,165,788	118,448,713,371	123,696,673,668	117,768,754,853	110,753,288,415	111,083,851,055
1万口当たり基準価額(C/D)	177,611,251,142	175,182,345,987	172,595,507,653	167,775,888,284	165,064,490,967	162,904,103,517
△ 58,321,085,354	△ 56,733,632,616	△ 48,898,833,985	△ 50,007,133,431	△ 54,311,202,552	△ 51,820,252,462	△ 51,820,252,462
177,611,251,142口	175,182,345,987口	172,595,507,653口	167,775,888,284口	165,064,490,967口	162,904,103,517口	162,904,103,517口
6,716円	6,761円	7,167円	7,019円	6,710円	6,819円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

当座成期首元本額	178,863,957,075円
当座成期中追加設定元本額	3,555,069,879円
当座成期中一部解約元本額	19,514,923,437円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は51,820,252,462円であります。

○損益の状況

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,705,390,667	1,730,038,466	7,926,141,051	△ 1,574,519,364	△ 4,224,016,634	2,647,402,824
売買益	5,747,645,101	1,737,859,185	7,949,452,472	61,493,186	12,680,407	2,666,653,480
売買損	△ 42,254,434	△ 7,820,719	△ 23,311,421	△ 1,636,012,550	△ 4,236,697,041	△ 19,250,656
(B) 信託報酬等	△ 60,490,518	△ 64,247,930	△ 57,399,248	△ 60,329,197	△ 62,872,144	△ 56,538,876
(C) 当期損益金(A+B)	5,644,900,149	1,665,790,536	7,868,741,803	△ 1,634,848,561	△ 4,286,888,778	2,590,863,948
(D) 前期線越損益金	△ 7,596,551,179	△ 2,800,683,491	△ 1,969,593,147	4,895,236,663	2,382,223,035	△ 2,676,414,048
(E) 追加信託差損益金	△55,481,378,069	△54,722,827,932	△53,935,005,103	△52,428,642,092	△51,581,214,355	△50,920,181,845
(配当等相当額)	(31,079,696,250)	(30,656,100,644)	(30,275,542,748)	(29,430,843,053)	(28,955,896,742)	(28,640,056,309)
(売買損益相当額)	(△86,561,074,319)	(△85,378,928,576)	(△84,210,547,851)	(△81,859,485,145)	(△80,537,111,097)	(△79,560,238,154)
(F) 計(C+D+E)	△57,433,029,099	△55,857,720,887	△48,035,856,447	△49,168,253,990	△53,485,880,098	△51,005,731,945
(G) 収益分配金	△ 888,056,255	△ 875,911,729	△ 862,977,538	△ 838,879,441	△ 825,322,454	△ 814,520,517
次期線越損益金(F+G)	△58,321,085,354	△56,733,632,616	△48,898,833,985	△50,007,133,431	△54,311,202,552	△51,820,252,462
追加信託差損益金	△55,481,378,069	△54,722,827,932	△53,935,005,103	△52,428,642,092	△51,581,214,355	△50,920,181,845
(配当等相当額)	(31,080,263,965)	(30,656,100,667)	(30,275,545,009)	(29,430,856,155)	(28,955,896,785)	(28,644,228,774)
(売買損益相当額)	(△86,561,642,034)	(△85,378,928,599)	(△84,210,550,112)	(△81,859,498,247)	(△80,537,111,140)	(△79,564,410,619)
分配準備積立金	13,169,651,515	12,585,705,060	11,466,791,678	10,453,077,658	9,660,449,430	10,129,737,179
繰越損益金	△16,009,358,800	△14,596,509,744	△ 6,430,620,560	△ 8,031,568,997	△12,390,437,627	△11,029,807,796

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	190,982,608	472,945,128	2,008,783	146,057,226	202,280,937	1,473,387,970
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	31,080,263,965	30,656,100,667	30,275,545,009	29,430,856,155	28,955,896,785	28,644,228,774
(D) 分配準備積立金	13,866,725,162	12,988,671,661	12,327,760,433	11,145,899,873	10,283,490,947	9,470,869,726
分配対象収益額(A+B+C+D)	45,137,971,735	44,117,717,456	42,605,314,225	40,722,813,254	39,441,668,669	39,588,486,470
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,541)	(2,518)	(2,468)	(2,427)	(2,389)	(2,430)
収益分配金	888,056,255	875,911,729	862,977,538	838,879,441	825,322,454	814,520,517
(1万口当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド

旧名称：LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第12期 決算日 2023年9月20日

(計算期間：2022年9月21日～2023年9月20日)

ー 受益者のみなさまへ ー

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

△当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率 組入率	株式比率 先物比	投資信託 組入率	純総資産額
	期初	中間騰落率				
8期(2019年9月20日)	円 25,436	% △1.1	% 84.1	% —	% 12.9	百万円 543,399
9期(2020年9月23日)	20,851	△18.0	83.8	—	12.3	379,575
10期(2021年9月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年9月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年9月20日)	37,545	6.5	85.9	—	10.7	246,876

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式比率 組入率	株式比率 先物比	投資信託 組入率	純総資産額
	期首	騰落率				
(期首) 2022年9月20日	円 35,256	% —	% 83.8	% —	% 12.3	12.3
9月末	33,319	△5.5	85.8	—	—	11.3
10月末	35,047	△0.6	86.8	—	—	12.2
11月末	36,088	2.4	86.4	—	—	11.9
12月末	33,683	△4.5	85.8	—	—	12.0
2023年1月末	36,200	2.7	86.8	—	—	12.3
2月末	35,652	1.1	85.2	—	—	12.3
3月末	34,274	△2.8	85.9	—	—	11.9
4月末	34,993	△0.7	86.4	—	—	12.3
5月末	35,614	1.0	86.6	—	—	11.8
6月末	37,662	6.8	87.7	—	—	11.2
7月末	38,396	8.9	87.7	—	—	11.3
8月末	37,625	6.7	86.3	—	—	11.3
(期末) 2023年9月20日	37,545	6.5	85.9	—	—	10.7

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナス寄与しました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)の利上げ幅が市場予想よりも小幅にとどまることなどから、株式市場は上昇しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ幅が縮小するとの見方により、海外の株式市場が堅調に推移したことでもオーストラリア株式市場の上昇を後押ししました。

期の半ばは、相次ぐ米銀の経営破綻やイスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置き、利上げを一時休止したことなどから、株価は反発しました。

期の後半は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、インフレ指標のピークアウトを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退すると、株価は底堅く推移しました。

当期の豪ドル・円相場は、若干豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が広がったことから、円が他の主要通貨に対して上昇する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の半ばは、RBAが利上げ局面の停止が近づいていることを示唆したことから、豪ドルは下落しました。また、相次ぐ米銀の経営破綻やイスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨として円が主要通貨に対し買われたことも、豪ドル安・円高の要因となりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置いたことなどが、豪ドルの上値をおさえました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 14	% 0.039	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.034)	
(投資証券)	(2)	(0.005)	
(b) その他の費用	3	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他の)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	17	0.047	
期中の平均基準価額は、35,712円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 457,029 (△ 32,174)	千オーストラリアドル 208,938 (—)	百株 1,265,644 (—)	千オーストラリアドル 606,037 (6,062)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	—	—	20,047	7,614
	26,177	10,845	22,427	9,621
	—	—	64,761	26,609
	—	—	—	—
	(△140,009)	(△35,422)	(—)	(—)
	—	—	102,323	27,405
	(140,009)	(35,422)	(—)	(—)
VICINITY CENTRES	—	—	69,855	12,717
小計	26,177	10,845	311,825	91,564

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分です。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	76,092,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228,235,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率
	口数	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) CHARTER HALL RETAIL REIT	百口 65,283	百口 45,236	千円 14,973	千円 1,429,636	千円 0.6	
GPT GROUP	121,803	125,553	51,727	4,938,984	2.0	
STOCKLAND	131,704	66,943	26,777	2,556,689	1.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	140,009	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	462,896	360,573	93,027	8,882,301	3.6	
REGION RE LTD	—	107,599	22,703	2,167,722	0.9	
VICINITY CENTRES	451,796	381,941	67,603	6,454,798	2.6	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,373,494 6	1,087,846 6	276,813 —	26,430,133 <10.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項目	当期末			比率
	評価額	千円	比	
株式	211,961,573	千円	85.5	%
投資証券	26,430,133	—	10.7	
コール・ローン等、その他	9,459,528	—	3.8	
投資信託財産総額	247,851,234	—	100.0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（246,545,937千円）の投資信託財産総額（247,851,234千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=95.48円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	250,611,540,480
株式(評価額)	6,387,585,988
投資証券(評価額)	211,961,573,388
未収入金	26,430,133,089
未収配当金	2,893,161,080
(B) 負債	2,939,086,935
未払金	3,735,244,031
未払解約金	2,917,408,333
未払利息	817,832,467
(C) 純資産総額(A-B)	3,231
元本	246,876,296,449
次期繰越損益金	65,754,638,736
(D) 受益権総口数	181,121,657,713
1万口当たり基準価額(C/D)	65,754,638,736円
1万口当たり基準価額(C/D)	37,545円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	82,406,164,669円
期中追加設定元本額	4,373,124,672円
期中一部解約元本額	21,024,650,605円
(注) 期末における元本の内訳	
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	31,960,818,800円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(躉格機関投資家専用)	29,818,860,154円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	3,844,625,499円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	70,649,974円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	59,684,309円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	12,504,540,819
受取利息	12,454,609,805
支払利息	51,580,549
(B) 有価証券売買損益	△ 1,649,535
売買益	3,852,267,924
売買損	21,569,386,759
(C) 保管費用等	△ 17,717,118,835
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,400,090
(E) 前期繰越損益金	16,336,408,653
(F) 追加信託差損益金	208,123,989,170
(G) 解約差損益金	11,081,502,775
(H) 計(D+E+F+G)	△ 54,420,242,885
次期繰越損益金(H)	181,121,657,713
次期繰越損益金(H)	181,121,657,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日 : 2022年12月21日)